

令和 2年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：河川設備担当
 内線：5128

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B32	河川施設震災対策費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川施設震災対策費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	河川構造物の耐震性能照査指針			宣言項目		
						分野施策	020518 治水・治山対策の推進	
1 事業概要 河川管理施設の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを進める。			5 事業説明 (1) 事業内容 河川施設震災対策費 河川施設地震対策の照査等、耐震性能詳細設計、耐震補強工事の実施により、耐震照査指針でのレベル2対応の確保					
(1) 河川施設震災対策費 110,000千円			(2) 事業計画 鴨川排水機場外17箇所 令和2年度 耐震化工事：圪川排水機場外 2箇所 河川施設について、国土交通省平成24年2月通知の「河川構造物の耐震性能照査指針」のレベル2確保					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 東日本大震災では多くの河川施設の被害が発生しており、県民の生活を守るためには、地震に対する対策を施す必要がある。 河川構造物である排水機場の耐震性能照査に基づく耐震補強工事の実施により、レベル2地震動に対する性能を確保するとともに、県民の生命と財産を守り、安全な環境の確保を図る。					
3 地方財政措置の状況 (1) 一般事業（うち河川等事業）債 充当率90%（通常分90%） 交付税措置 なし (2) 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%			(4) その他 過去の実績 (単位：千円) 事業費 平成30年度 令和元年度 162,000 195,000					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	110,000	県 債					0	△85,000
前年額	195,000						0	